

平成30年度（2018年度）

事業報告書
収支計算書
財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

キャッシュ・フロー計算書

附属明細書

財産目録

一般財団法人日本特許情報機構

事業報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

I. 事業概況

特許庁では、2017年4月に人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プランが公表されて以来、特許行政事務の高度化・効率化を図り、ユーザー向けのサービス向上につなげることを目的として、人工知能技術の活用に関する検討が進められてきました。

また、2018年8月には「デザイン経営プロジェクトチーム」を立ち上げるなど、ユーザー目線で行政サービスを刷新し、幅広い利用者にとっての利便性を向上するための取組も開始されており、同年3月に大幅に機能を充実させた特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）についても、利用者の利便性向上と特許情報の活用を促すための環境整備に向けた準備が着々と進められています。

当財団も、特許庁等の知的財産関連施策に協力する立場から、前記特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）サービスや整理標準化データ提供サービスを安定稼働させるとともに、その改善に向けた協力を行う等、一層使いやすい特許情報の提供を実施してまいりました。

2018年度、当財団は、特許庁等の知的財産に関する施策に対応した事業を着実に実施しつつ、「Japio 世界特許情報全文検索サービス」の拡張を行うとともに、「知財AI研究センター」（Japio^{いただき} 頂）を中心に、知的財産分野における人工知能技術の実用化に向けた研究・開発を実施いたしました。

特許情報の調査等事業では、商標審査効率化のための各種調査資料の作成とともに、人工知能（AI）技術活用の実証的研究等を、品質の維持向上とコストの削減を進めながら実施いたしました。

特許情報の加工・普及等事業においては、中国特許文献の解析及びデータ作成、特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）システム関連業務、主要国特許の和文翻訳抄録の作成、整理標準化データの作成等によって、特許情報の検索環境の整備を行いました。

自主事業では、出願書類等の複写サービス業務及び特許検索競技大会過去問集等の出版物の提供等、公益性の高い事業を行いました。

また、特許情報のワンストップポータルサイトを通じての情報発信や、中小企業等の特許先行技術調査の支援を行う等、企業における戦略的な知財管理の促進や、地域・中小企業の知財活用に対する支援の強化に資する事業を行いました。

さらに、関係団体からの寄付金を基に、特許情報普及活動功労者表彰を実施いたしました。

当財団の研究部門である特許情報研究所では、総合的な技術力を強化し、事業部門との有機的な連携を図りつつ、特許情報に関する新たなニーズに対応した新しい事業を獲得することを目標に、翻訳及び検索等に関する研究開発を行いました。

一般財団法人として実施すべき公益目的支出計画事業では、以下の事業を行いました。

(1) 中小企業等の知的財産権確立を支援するために、先行技術調査費用の一部を割り引く、中小企業等特許先行技術調査支援事業を行いました。

(2) 特許・情報フェア&コンファレンスを主催し、五極特許庁と世界知的所有権機関(WIPO)の協力を得て、グローバルな視点から知的財産に関する情報提供を行いました。

また、毎年継続して作成している「YEAR BOOK」は、最新の情報検索技術と「特許庁×AI」、「女性活躍×特許情報業界」、「Yearly Review in PI field」をテーマとする特集寄稿を含んだ冊子を「Japio YEAR BOOK 2018」として発行いたしました。

(3) 日本語処理に関する研究開発として、「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語(産業日本語)」の策定とその普及に関する調査・研究を行うとともに、産業日本語の普及・啓発活動の一環として、「人工知能時代の産業日本語」をテーマに、特許庁を始めとした多数の公的機関、団体、学会等からの後援を得て、「第10回産業日本語研究会・シンポジウム」を開催いたしました。

また、昨年3月に発行した特許ライティングマニュアル第2版について、様々な機関に周知依頼を行うとともに、各種会合等で配布する等、周知広報を進めました。

(4) 翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会(AAMT)内に設置したAAMT/Japio特許翻訳研究会を通じて、産学連携による特許機械翻訳の調査・研究活動を行うとともに、機械翻訳に関連する最先端技術に関する講演を中心とした第5回特許情報シンポジウムを開催いたしました。

財団内では、「総合的な競争力の強化と事業革新の創出」の経営目標を基に、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステム及び個人情報保護マネジメントシステムの維持・更新・改善を続けるとともに、「品質の高いサービスの提供による顧客満足度の向上」、「組織力の強化と更なる業務改善によるコストの削減」、「人材の育成と新分野の開拓」「コンプライアンスの確保と情報共有の推進」に注力して、事業を推進しております。

今期も、コストダウンを徹底しながら、品質や信頼性の向上に努め、当財団の目指すところである総合的な競争力の強化を図ってまいりました。

政府機関からの公益法人等への発注方式につきましては、引き続き、競争原理の導入及び透明性の確保が求められておりますが、本財団は、今後とも、このような財団を取り巻く多様な変化に迅速・的確に対応し、本財団に期待される事業の実施や社会的責任を果たしてまいります。

II. 事業報告

2018年度においては、次の事業を行いました。

1. 特許情報の調査等事業

(1) 商標審査効率化のための調査資料作成業務

① 商標審査前サーチレポート（構成商標の文字部に関する識別力等調査）作成

出願された商標について、文字商標の識別力等の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

[件数 102,425 件 (94,552 件)]

※括弧内件数：前年度実績

② 商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成

出願された商標について、先行図形商標の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

[件数 32,666 件 (32,840 件)]

③ 商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成

出願された商標について、指定商品・役務名が不明確な場合、「類似商品・役務審査基準」及び「商品・サービス国際分類表」に則して、各種文献や図書、インターネット等を用いた予備調査を実施し、根拠資料を加えたサーチレポートを作成しました。

[件数 28,329 件 (27,816 件)]

(2) その他産業財産権情報に係る調査資料作成等業務

① 人工知能技術を活用した先行図形商標調査業務の高度化・効率化実証的研究事業への協力（Japio は入札参加資格がないため、期中他社受注業務のうち、問題作成と報告書作成への協力）

人工知能（A I）技術活用の実証的研究事業において、図形商標検索用問題作成及び報告書作成に協力する事業を、平成30年11月に受注し、実施しました。

② 人工知能技術を活用した不明確な商品・役務チェック業務の高度化・効率化実証的研究事業への協力（Japio は入札参加資格がないため、期中他社受注業務のうち、システム検証と報告書作成への協力）

人工知能（A I）技術活用の実証的研究事業において、システム検証及び報告書作成に協力する事業を、平成30年10月に受注し、実施しました。

③ 中小企業等特許情報分析活用支援事業

一般社団法人発明推進協会受託の特許庁事業「平成30年度中小企業等特許情報分析活用支援事業」において、特許情報分析会社として参画し、中小企業等の利用者の申請に基づいて、研究開発段階・出願段階の特許情報分析や、審査請求段階の先行技術調査による特許情報分析を行いました。

[研究開発段階・出願段階の特許情報分析 0 件 (1 件)]

[審査請求段階の先行技術調査による特許情報分析 2 件 (16 件)]

④ Japio ブランド調査

商標検索に関する専門知識を活用し、各国及び機関が提供する公的データベースを利用した国際ブランド調査の一環として、内閣府から受託の「G20サミットロゴマークに関する商標調査業務等」を行いました。

⑤ 優先権証明書等の作成に係る装丁作業

特許庁が発行する優先権証明書等の装丁作業を行いました。

[件数 24,157 件 (-)]

⑥ 移転申請書のコード付与及び登録記事抽出作業

移転申請書のコード付与及び登録記事の抽出とデータの作成を行いました。

[件数 36,870件 (-)]

2. 特許情報の加工・普及等事業

(1) 特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) システム関連業務

インターネットを利用した総合的な産業財産権情報サービスのシステム開発を含む、全般的な運用業務を行いました。

主に、以下のシステム改造を行うとともに、システム開発後の運用の安定稼動にも努めました。

- ・商標国際分類第 11.2 版対応
- ・米国登録番号桁数変更対応

また、J-PlatPat 利用者からの操作方法・検索方法等についての多くの問い合わせに対して、ヘルプデスクで対応しました。

(2) 整理標準化データの作成業務

特許庁保有データに関する整理標準化データの作成と、このデータ作成のために必要なシステム開発を行いました。

システム開発では、新元号対応等のシステム改造を行いました。

(3) 主要国特許明細書等と和文翻訳抄録の作成業務

欧米の特許明細書等についての和文抄録作成業務を、以下のとおり行いました。

① 米国公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

[件数 308,902 件 (314,300 件)]

② 米国特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

[件数 27,786 件 (27,344 件)]

③ 欧州公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

[件数 29,902 件 (29,054 件)]

(4) 中国特許文献の解析及びデータ作成業務

国際調査報告で引用された特許庁指定の中国特許文献について全文人手翻訳文の作成を行いました。

また、特許庁の作成した中国文献の機械翻訳データに対し2段階の品質評価及び調査分析を実施し、相対的に機械翻訳品質の低い技術分野を特定のうえ、その分野に属する8万件の中国登録特許文献について、和文抄録を作成しました。

その後、作成した全文人手翻訳文及び和文抄録をソースとして、中日コーパス及び中日辞書データを作成しました。

- ① 中国特許文献の全文人手翻訳文の作成
〔件数 10,994件 (20,032件)〕
 - ② 中国登録特許文献の和文抄録データの作成
〔件数 80,000件 (80,000件)〕
 - ③ 対訳コーパス及び辞書データの作成
〔件数 コーパス 3,177,530件 (4,022,167件)／辞書 100,000件 (102,640件)〕
- (5) 商標検索効率化のための資料作成等業務
商標の検索効率化に資する資料作成等業務を、以下のとおり行いました。
- ① 商標及びサブデータ解析（種苗含む）
〔件数 228,622件 (210,593件)〕
 - ② マドプロ案件に係る指定商品／役務名等の翻訳及び類似群コード調査
〔件数 25,337件 (25,122件)〕
- (6) その他産業財産権情報に係る資料作成等業務
特許・実用新案の検索効率化に資する以下のデータ等の作成業務を行いました。
- ① 特許・実用新案公報書誌データ及びIPCインバーテッドファイルの作成
 - ② FI・Fタームインベントリデータの作成

3. 情報提供サービス等その他事業

(1) Japio 世界特許情報全文検索サービス (Japio-GPG/FX : Japio Global Patent Gateway/Full Text)

本サービスは、世界主要国・機関（日本、米国、欧州、中国、韓国、PCT、独国、仏国、英国）の特許公報全文を一度に日本語ダイレクト横断検索ができ、また英語でも横断検索できるサービスです。

2018年度は、サービス・機能の追加とデータの拡張を行いました。

【主なサービス追加・機能の追加とデータの拡張】

- a. 図面読解機能
- b. インターフェースを全面リニューアル
- c. 出願人検索支援（名揺遷^{めいようせん}）機能
- d. 日本語機械翻訳データ（米国、欧州、PCT、韓国）の品質改善

(2) PCT引用の中国文献全文人手翻訳データベース®

国際調査報告で引用された中国文献を日本語に人手翻訳したデータを参照可能とす

るサービスを行いました。なお、この人手翻訳は特許庁の事業で実施したものです。

(3) 米国特許/Japio 権利移転データベース

本データベースは、米国特許商標庁（USPTO）が提供している特許譲渡情報（Patent Assignment Information）を利用して、米国特許の権利移転情報（権利譲渡者、権利譲受者や特許の出願番号・公開番号、発明の名称等）を蓄積し、Japio-GPG/FX とリンク連携を実現しました。

(4) 特許情報のワンストップポータルサイトの充実

当財団のホームページに設置した特許情報ポータルサイトを通じて、海外の特許庁及び公的機関が提供する無料の特許情報検索サイト、欧州特許制度、無料の機械翻訳サイト等、ユーザーに有用なサービスサイトの収録を行うとともに、中小企業等の知財活用を支援する情報提供を行いました。

(5) 知財対訳サービス

特許明細書の翻訳時に、過去の特許明細書の翻訳例を参照可能とし、技術を正確に説明している技術用語や文章表現の再利用を支援するサービスを行いました。

(6) 翻訳サービス

中国特許・実用新案の日本語への翻訳コストを削減するため、ユーザーニーズに即して、一部分野において日本語翻訳の共同利用事業を実施しました。

(7) 日本特許文献の英訳事業

独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）による公開特許公報の要約等の英語翻訳物作成事業に参画し、日本の公開特許公報の要約ならびに発明の名称の英訳事業を行いました。

[件数 39,778件 (-)]

(8) 出願書類等の複写サービス業務

出願・審判書類、登録原簿謄本及び各種公報の複写サービスを行いました。

また、電子包袋の情報を利用したウォッチングサービス、優先権証明書の複写関連業務、引例文献・技術文献の取り寄せ及び引用非特許文献の取り次ぎサービスを行いました。

(9) 出版物の提供業務

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い「FI 記号表追補版」、「検索競技大会過去問題集」等の出版物の提供を行いました。

(10) 特許情報普及活動功労者表彰

特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象

にその功績を表彰し、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報のさらなる普及と活用を支援することを目的とする特許情報普及活動功労者表彰事業において、選考委員会の選考に基づいて特許庁長官賞（1者）、当財団理事長賞（4者）、特別賞（1者）の選考を行ない、2019年3月12日に表彰式を行いました。

特許庁長官賞	野崎篤志殿（株式会社イーパテント 代表取締役社長）
理事長賞	サン・グループ殿
理事長賞	中村達生殿（VALUENEX株式会社 代表取締役社長）
理事長賞	山内明殿（株式会社三井物産戦略研究所 技術・イノベーション情報部 知的財産室室長）
特別賞	辻井潤一殿（国立研究開発法人産業技術総合研究所 フェロー 人工知能研究センター センター長）

4. 研究・開発事業

特許情報研究所および知財 AI 研究センター（Japio^{いただき}頂）において、これまで進めてきた翻訳、検索及び人工知能等に関する研究開発をさらに発展させ、幅広く産業財産権に関する情報処理及び情報提供の充実を図るための調査・研究を行いました。

（1）機械翻訳に関する研究開発

特許文献翻訳の精度向上と効率化のため、統計的機械翻訳およびニューラル機械翻訳のアルゴリズムに関する研究を進めると共に、専門用語辞書の構築と機械翻訳支援システムの改善に向けた、特許技術用語の効率的な収集等を行いました。

Japio 日英技術用語集（Japio コーパス）については、定常的な収集を継続し、Japio コーパスを拡充しました。〔平成30年度収録語数：約 97.9 万語〕

また、Japio コーパスの多言語化の取り組みとして、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）との連携を継続するとともに、中国国家知識産権局（CNIPA：China National Intellectual Property Administration）の関係機関であって特許情報を専門とする機関である中国特許情報センター（CNPAT：China Patent Information Center）と平成25年度に締結した覚書に基づき、辞書用語や特許明細書全文機械翻訳結果、日中パテントファミリー文献の書誌事項・全文データの交換など研究協力を継続しました。

日中・中日のパテントファミリーデータ及び中国和文抄録を活用して、中日文アライメントDBを整備しました。

また、英日、中日、韓日（新規）、独英（新規）、仏英（新規）の統計機械翻訳エンジンを研究・開発し、実サービスにおけるバック分やアップ分の機械翻訳品質を改善すると共に、台中日、独日、日英についても機械翻訳システムの訳質向上に向けて、それぞれの言語対に関する文アライメントを整備し、さらに、対象が多様化する機械翻訳結果を客観的に評価できる様、機械翻訳品質評価手順の研究を進めました。

(2) 言語資源の活用と検索に関する研究開発

人工知能、機械学習、言語処理等を扱う学会、シンポジウム等で最新の技術を収集し、特許の画像検索やリランキング等の人工知能関連の研究開発を進めると共に、人工知能技術を用いた先行技術調査手法についての実証的研究を継続しました。

また、検索用語の異表記展開や出願人の名寄せの活用等、特許検索に必要な言語資源の整備に向けた研究や、商標の画像検索に関する検討を進めました。

(3) 機械翻訳を活用した特許検索手法に関する調査

産業技術総合研究所と、特許検索に機械翻訳を用いた場合の検索結果への影響に関する調査を進めました。

(4) 日本企業における特許情報調査の実態把握と今後の方向性に関する調査

各企業の特許情報調査が多様化・複雑化している現状をふまえ、研究開発の各段階で実施される特許情報調査の内容を明らかにし、特許情報調査に対する潜在的ニーズを可能な限り洗い出すことを目的として、日本企業における特許情報調査の実態把握と今後の方向性に関する調査を実施しました。

5. 国際関係事業

EPO、中国、韓国からの知的財産局等の関係者を受け入れ、産業財産権情報の普及と整備に関する解説や協議等を行いました。

また、EPO主催によるアジアの特許情報サービスを中心としたイベント（East meets West2018）や中国国家知識産権局（CNIPA）主催による特許情報に関する中国専利年次会議（CPAC）に、専門家を派遣しました。

CNPATと、日中英の機械翻訳に関し、翻訳辞書や文献データの交換等を継続的に行いました。

中国知識産権出版社（IPPH）、韓国特許情報院（KIPI）と、知的財産権情報分野の経験等の情報交換、情報関連イベントへの人材交流等を行いました。

6. 公益目的支出計画事業

公益目的支出計画に則り、下記の事業を実施しました。

(1) 中小企業等特許先行技術調査支援事業

特許情報を通じて中小企業等の知財活動を支援する観点から、先行技術調査費用の一部を割り引いて、中小企業・個人出願人の依頼に基づき、万全の機密保持体制の下、質の高い特許先行技術調査業務を行いました。

特定登録調査機関を活用して国内及び海外特許文献の調査を行う調査と、民間調査機関を活用して国内特許文献調査を行う従前の調査について、調査料金の一部を支援しました。

(2) 特許・情報フェア&コンファレンスの主催及び「Japio YEAR BOOK 2018」の発行

「2018特許・情報フェア&コンファレンス」(2018年11月7日～9日、科学技術館)を、一般社団法人発明推進協会、株式会社日本工業新聞社、株式会社産業経済新聞社と共に主催し、産業財産権情報に関する当財団製品の展示及び関連コンファレンスの開催等を行いました。

コンファレンスでは、各国特許庁〔JPO、EPO、USPTO、中国国家知識産権局(CNIPA)、KIPO〕とWIPOの協力を得て、各機関における施策と特許情報検索サービス等に関する講演を行うとともに、特許・情報フェア特別フォーラムを開催し、AI・データ利活用関連の講演を行いました。

また、「特許庁×AI」、「ネット座談会」、「Yearly Review in PI field」からなるミニ特集記事、最新の特許情報関連施策、情報検索技術や機械翻訳技術等を題材にした寄稿とシステム/サービス紹介をもとに「Japio YEAR BOOK 2018」を作成し、冊子の頒布や当財団のホームページ上での公開も行いました。

(3) 産業技術文書を人に理解しやすくかつ機械にも処理しやすく表現するための日本語仕様の策定(産業日本語)とその普及

日本語処理に関する研究開発の一環として、機械翻訳等のコンピュータ処理の対象となる日本語文章の記載に着目し、産業界に流通する特許文書等の産業技術文書の記述に適した「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語(産業日本語)」の策定とその普及に関する調査・研究を行いました。特に、産業文書の欧米的や日本のアプローチによるライティング手法、特許文書の品質の評価方法やその事例、文書作成の支援手法についての開発中のソフトウェアツールを用いた検討、ワークショップ開催結果等を報告書にまとめました。

また、産業日本語の普及・啓発活動の一環として、産業日本語の研究成果の発表や他分野での日本語文書への各種取り組みの紹介を通じて、日本語による情報伝達等に関する議論を深めるため、「人工知能時代の産業日本語 ～分かりやすい日本語の実現に向けて～」をテーマに、「第10回産業日本語研究会・シンポジウム」を、高度言語情報融合フォーラム(ALAGIN)と協力して開催しました。

平成29年3月に大幅改訂した「特許ライティングマニュアル」について、シンポジウム等にて普及活動を行った結果、冊子版と電子版を合わせて約2300部が普及し、読者からは、大変好評をいただきました。

[平成31年2月21日にシンポジウム開催、参加者180名]

(4) AAMT/Japio特許翻訳研究会

翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会(AAMT)の中に設けたAAMT/Japio特許翻訳研究会において、産学連携による特許機械翻訳の調査・研究を継続して推進しました。

また、機械翻訳に関連する最先端技術に関する講演を中心とした第5回特許情報シ

ンポジウムを開催しました。

[平成30年12月7日にシンポジウム開催、参加者 93名]

7. 業務体制の整備等

(1) 情報システム環境及びデータベース整備

財団事業で使用する業務システム及びデータベースについて、事業全体を視野に入れ、業務の効率化と情報資源の効率的活用を図るため、引き続きサーバ類とデータベースをデータセンターに集約しました。

(2) セキュリティ及び品質管理体制の維持と運用

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格 ISO/IEC 27001 の認証、品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格 ISO9001 の認証及びプライバシーマークの日本工業規格（JIS Q 9001：2015）の認定について、役職員が一丸となって継続的な改善に取り組み、常に業務プロセスの見直しを行うことで、コストの削減や顧客満足度の向上に努めました。

品質監査室において、翻訳事業における品質管理を強化するとともに、品質に関する情報を翻訳業務者へのフィードバックを行いました。

(3) 人材育成

事業の推進を支える人材の素養を高めるため、OJTを含め実務に即した研修を推進し、各種事業に求められる職員一人ひとりの資質のより一層の向上を図りました。

8. 評議員会及び理事会

評議員会及び理事会を次のとおり開催しました。

(1) 評議員会

① 2018年度 定時評議員会

日時 2018年6月26日（火） 午前10時00分～11時00分

議題 ・ 2017年度の事業報告及び収支決算

② 2018年度 臨時評議員会

日時 2019年2月28日（金）

議題 ・ 評議員の選任

・ 理事の選任

(2) 理事会

① 2018年度 第1回理事会

日時 2018年6月6日（水）

議題 ・ 2017年度の事業報告及び収支決算

- ・公益目的支出計画実施報告書の提出について
- ・臨時評議員会の招集について

② 2018年度 第2回理事会

日時 2018年6月26日(火) 午前11時10分～11時40分

報告 ・2018年度事業実施概況報告

③ 2018年度 第3回理事会

日時 2019年2月15日(金)

議題 ・臨時評議員会の招集について

④ 2018年度 第4回理事会

日時 2019年3月26日(火) 午前10時30分～11時30分

議題 ・2019年度の事業計画及び収支予算
・常勤理事候補者の推薦について
・事務局及び研究所組織規程の改正について
・定時評議員会の招集について

9. その他

(1) 賛助会員

2019年3月末現在、当財団の趣旨に賛同された賛助会員は、10社(20口)となっております。

(2) 事務局

2019年3月末現在、事務局職員数は44名となっております。

平成30年度収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	11,960,000	11,973,362	13,362
基本財産受取利息	11,960,000	11,973,362	13,362
② 特定資産運用益	8,032,000	7,171,942	△ 860,058
特定資産受取利息	8,032,000	7,171,942	△ 860,058
③ 会費収入	9,500,000	9,750,000	250,000
賛助会費受取会費	9,500,000	9,750,000	250,000
④ 事業収益	6,416,798,000	6,187,342,200	△ 229,455,800
特許情報調査等事業収益	865,869,000	776,029,700	△ 89,839,300
特許情報加工・普及等事業収益	5,288,185,000	5,146,889,544	△ 141,295,456
複写サービス等その他事業収益	262,744,000	264,422,956	1,678,956
⑤ 受取寄付金	500,000	500,000	0
受取寄付金振替額	500,000	500,000	0
⑥ 雑収益	8,430,000	10,886,701	2,456,701
受取利息	8,093,000	8,240,192	147,192
雑収益	337,000	2,646,509	2,309,509
経常収益計	6,455,220,000	6,227,624,205	△ 227,595,795
(2) 経常費用			
① 事業費	6,067,529,000	5,604,026,213	△ 463,502,787
特許情報調査等事業実施費	230,362,000	181,710,728	△ 48,651,272
特許情報加工・普及等事業実施費	3,623,940,000	3,320,305,507	△ 303,634,493
複写サービス等その他事業実施費	383,088,000	384,987,238	1,899,238
事業人件費	1,627,231,000	1,505,904,953	△ 121,326,047
事業管理費	202,908,000	211,117,787	8,209,787
② 管理費	384,817,000	452,473,974	67,656,974
人件費	191,209,000	193,426,103	2,217,103
その他管理費	193,608,000	259,047,871	65,439,871
経常費用計	6,452,346,000	6,056,500,187	△ 395,845,813
当期経常増減額	2,874,000	171,124,018	168,250,018
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,874,000	171,124,018	168,250,018
一般正味財産期首残高	5,912,024,000	6,115,580,428	203,556,428
一般正味財産期末残高	5,914,898,000	6,286,704,446	371,806,446
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 500,000	△ 500,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 500,000	△ 500,000	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,500,000	1,500,000	0
III 正味財産期末残高	5,916,398,000	6,288,204,446	371,806,446

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金及び預金	3,356,822,533	2,839,250,715	517,571,818
売 掛 金	582,015,278	1,341,115,239	△ 759,099,961
製 品	6,474,821	5,427,755	1,047,066
仕 掛 品	260,067,079	199,866,370	60,200,709
前払費用	67,581,652	78,640,671	△ 11,059,019
未収収益	7,049,085	6,980,751	68,334
未収入金	5,359,776	6,260,142	△ 900,366
職員厚生貸付金	256,000	917,000	△ 661,000
貸倒引当金	△ 3,759,304	△ 9,015,279	5,255,975
流 動 資 産 合 計	4,281,866,920	4,469,443,364	△ 187,576,444
2. 固 定 資 産			
(1)基本財産			
基本財産投資有価証券	1,052,464,885	1,052,464,885	0
基 本 財 産 合 計	1,052,464,885	1,052,464,885	0
(2)特定資産			
退職給付引当投資有価証券	657,615,000	657,615,000	0
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	140,000,000	0
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	0
表彰事業引当定期預金	1,500,000	2,000,000	△ 500,000
特 定 資 産 合 計	899,115,000	899,615,000	△ 500,000
(3)その他固定資産			
建物附属設備	35,438,357	40,603,782	△ 5,165,425
備 品	18,326,859	17,704,957	621,902
リース資産	22,480,130	27,998,350	△ 5,518,220
商 標 権	2,086,582	1,461,621	624,961
ソフトウェア	52,335,907	59,807,791	△ 7,471,884
敷 金	39,171,250	51,298,250	△ 12,127,000
保 証 金	73,526,800	77,520,582	△ 3,993,782
投資有価証券	1,263,941,531	1,166,186,518	97,755,013
その他固定資産計	1,507,307,416	1,442,581,851	64,725,565
固 定 資 産 合 計	3,458,887,301	3,394,661,736	64,225,565
資 産 合 計	7,740,754,221	7,864,105,100	△ 123,350,879

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	478,203,893	777,315,422	△ 299,111,529
未払費用	220,193,886	222,352,374	△ 2,158,488
預り金	23,581,608	19,083,883	4,497,725
前受金	94,505	88,112	6,393
賞与引当金	50,100,500	47,595,500	2,505,000
職員厚生借入金	255,722	916,196	△ 660,474
流動負債合計	772,430,114	1,067,351,487	△ 294,921,373
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	40,982,300	27,922,300	13,060,000
退職給付引当金	616,858,907	623,012,796	△ 6,153,889
リース債務	24,278,454	30,238,089	△ 5,959,635
固定負債合計	682,119,661	681,173,185	946,476
負債合計	1,454,549,775	1,748,524,672	△ 293,974,897
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,500,000	2,000,000	△ 500,000
指定正味財産合計	1,500,000	2,000,000	△ 500,000
(うち特定資産への充当額)	(1,500,000)	(2,000,000)	(△ 500,000)
2. 一般正味財産	6,284,704,446	6,113,580,428	171,124,018
(うち基本財産への充当額)	(1,052,464,885)	(1,052,464,885)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(240,000,000)	(240,000,000)	(0)
正味財産合計	6,286,204,446	6,115,580,428	170,624,018
負債及び正味財産合計	7,740,754,221	7,864,105,100	△ 123,350,879

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金及び預金	21,265,067	2,599,935,824	735,621,642		3,356,822,533
売掛金		582,015,278			582,015,278
製 品		6,474,821			6,474,821
仕掛品		260,067,079			260,067,079
前払費用		42,454,266	25,127,386		67,581,652
未収収益		3,439,513	3,609,572		7,049,085
未収入金		1,704,500	3,655,276		5,359,776
職員厚生貸付金			256,000		256,000
貸倒引当金		△ 3,759,304			△ 3,759,304
流動資産合計	21,265,067	3,492,331,977	768,269,876	0	4,281,866,920
2. 固定資産					
(1)基本財産					
基本財産投資有価証券			1,052,464,885		1,052,464,885
基本財産合計	0	0	1,052,464,885	0	1,052,464,885
(2)特定資産					
退職給付引当投資有価証券	10,127,094	408,947,081	238,540,825		657,615,000
減価償却引当投資有価証券		140,000,000			140,000,000
減価償却引当定期預金		100,000,000			100,000,000
表彰事業引当定期預金		1,500,000			1,500,000
特定資産合計	10,127,094	650,447,081	238,540,825	0	899,115,000
(3)その他固定資産					
建物附属設備		15,578,441	19,859,916		35,438,357
備 品		5,988,194	12,338,665		18,326,859
リース資産		7,931,940	14,548,190		22,480,130
商 標 権			2,086,582		2,086,582
ソフトウェア		50,064,407	2,271,500		52,335,907
敷 金			39,171,250		39,171,250
保 証 金			73,526,800		73,526,800
投資有価証券		1,263,941,531			1,263,941,531
その他固定資産計	0	1,343,504,513	163,802,903	0	1,507,307,416
固定資産合計	10,127,094	1,993,951,594	1,454,808,613	0	3,458,887,301
資産合計	31,392,161	5,486,283,571	2,223,078,489	0	7,740,754,221

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
II 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	21,265,067	364,569,380	92,369,446		478,203,893
未払費用		19,859,171	200,334,715		220,193,886
預り金			23,581,608		23,581,608
前受金		94,505			94,505
賞与引当金			50,100,500		50,100,500
職員厚生借入金			255,722		255,722
流動負債合計	21,265,067	384,523,056	366,641,991		772,430,114
2. 固定負債					
役員退職慰労引当金			40,982,300		40,982,300
退職給付引当金	10,127,094	408,947,081	197,784,732		616,858,907
リース債務		8,566,454	15,712,000		24,278,454
固定負債合計	10,127,094	417,513,535	254,479,032		682,119,661
負債合計	31,392,161	802,036,591	621,121,023		1,454,549,775
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	0	1,500,000	0		1,500,000
指定正味財産合計	0	1,500,000	0		1,500,000
(うち特定資産への充当額)	(0)	(1,500,000)	(0)		(1,500,000)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,052,464,885)		(1,052,464,885)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(240,000,000)	(0)		(240,000,000)
正味財産合計	0	4,684,246,980	1,601,957,466		6,286,204,446
負債及び正味財産合計	31,392,161	5,486,283,571	2,223,078,489		7,740,754,221

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	11,973,362	12,008,084	△ 34,722
基本財産受取利息	11,973,362	12,008,084	△ 34,722
② 特定資産運用益	7,171,942	8,315,050	△ 1,143,108
特定資産受取利息	7,171,942	8,315,050	△ 1,143,108
③ 受取会費	9,750,000	9,500,000	250,000
賛助会費受取会費	9,750,000	9,500,000	250,000
④ 事業収益	6,187,342,200	7,002,109,937	△ 814,767,737
特許情報調査等事業収益	776,029,700	851,736,061	△ 75,706,361
特許情報加工・普及等事業収益	5,146,889,544	5,969,803,094	△ 822,913,550
複写サービス等其他事業収益	264,422,956	180,570,782	83,852,174
⑤ 受取寄付金	500,000	500,000	0
受取寄付金振替額	500,000	500,000	0
⑥ 雑収益	10,886,701	7,982,682	2,904,019
受取利息	8,240,192	7,341,002	899,190
雑収益	2,646,509	641,680	2,004,829
経常収益計	6,227,624,205	7,040,415,753	△ 812,791,548
(2) 経常費用			
① 事業費	5,604,026,213	6,416,173,436	△ 812,147,223
特許情報調査等事業実施費	181,710,728	200,970,023	△ 19,259,295
特許情報加工・普及等事業実施費	3,320,305,507	4,179,462,121	△ 859,156,614
複写サービス等其他事業実施費	384,987,238	304,813,359	80,173,879
事業人件費	1,505,904,953	1,528,176,815	△ 22,271,862
事業管理費	211,117,787	202,751,118	8,366,669
② 管理費	452,473,974	419,852,286	32,621,688
人件費	193,426,103	185,806,992	7,619,111
その他管理費	259,047,871	234,045,294	25,002,577
経常費用計	6,056,500,187	6,836,025,722	△ 779,525,535
当期経常増減額	171,124,018	204,390,031	△ 33,266,013

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	171,124,018	204,390,031	△ 33,266,013
一般正味財産期首残高	6,113,580,428	5,909,190,397	204,390,031
一般正味財産期末残高	6,284,704,446	6,113,580,428	171,124,018
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 500,000	△ 500,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 500,000	△ 500,000	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
指定正味財産期末残高	1,500,000	2,000,000	△ 500,000
III 正味財産期末残高	6,286,204,446	6,115,580,428	170,624,018

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				小計	その他会計	法人会計	合計
	先行調査	特情フェア・YEARBOOK	産業日本語	AAMT				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益							11,973,362	11,973,362
基本財産受取利息							11,973,362	11,973,362
② 特定資産運用益						5,219,456	1,952,486	7,171,942
特定資産受取利息						5,219,456	1,952,486	7,171,942
③ 受取会費							9,750,000	9,750,000
賛助会費受取会費							9,750,000	9,750,000
④ 事業収益	1,405,500				1,405,500	6,185,936,700		6,187,342,200
特許情報調査等事業収益	1,405,500				1,405,500	774,624,200		776,029,700
特許情報加工・普及等事業収益						5,146,889,544		5,146,889,544
複写サービス等その他事業収益						264,422,956		264,422,956
⑤ 受取寄付金						500,000		500,000
受取寄付金振替額						500,000		500,000
⑥ 雑収益						8,240,192	2,646,509	10,886,701
受取利息						8,240,192		8,240,192
雑収						0	2,646,509	2,646,509
経常収益計	1,405,500	0	0	0	1,405,500	6,199,896,348	26,322,357	6,227,624,205
(2) 経常費用								
① 事業費	24,093,627	18,222,913	12,854,683	13,518,333	68,689,556	5,525,459,888	9,876,769	5,604,026,213
特許情報調査等事業実施費	14,083,663				14,083,663	167,627,065		181,710,728
特許情報加工・普及等事業実施費		13,397,414	9,710,103	11,721,709	34,829,226	3,320,305,507		3,320,305,507
複写サービス等その他事業実施費			2,943,847	1,681,937	18,911,982	1,486,992,971		1,505,904,953
事業人件費	9,675,051	4,611,147	200,733	114,687	864,685	200,376,333	9,876,769	211,117,787
事業管理費	334,913	214,352					452,473,974	452,473,974
② 管理費							193,426,103	193,426,103
人件費							259,047,871	259,047,871
その他の管理費								
経常費用計	24,093,627	18,222,913	12,854,683	13,518,333	68,689,556	5,525,459,888	462,350,743	6,056,500,187
当期経常増減額	△ 22,688,127	△ 18,222,913	△ 12,854,683	△ 13,518,333	△ 67,284,056	674,436,460	△ 436,028,386	171,124,018
2. 経常外増減の部								
当期経常外増減額							0	0
他会計振替額	22,688,127	18,222,913	12,854,683	13,518,333	67,284,056	△ 503,312,442	436,028,386	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	171,124,018	0	171,124,018
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	4,511,622,962	1,601,957,466	6,113,580,428
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,682,746,980	1,601,957,466	6,284,704,446
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額						△ 500,000		△ 500,000
当期指定正味財産増減額						△ 500,000		△ 500,000
指定正味財産期首残高						2,000,000		2,000,000
指定正味財産期末残高						1,500,000		1,500,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,684,246,980	1,601,957,466	6,286,204,446

キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	170,624,018	226,434,846	△ 55,810,828
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	32,705,346	24,704,496	8,000,850
(2) 保証金償却費	3,993,782	3,993,708	74
(3) 敷金償却費	12,127,000	4,758,000	7,369,000
(4) 退職給付引当金の増減額	6,906,111	△ 100,394,726	107,300,837
(5) 貸倒引当金の増減額	△ 5,255,975	1,908,688	△ 7,164,663
(6) 売掛金の増減額	759,099,961	△ 282,167,444	1,041,267,405
(7) 製品の増減額	△ 1,047,066	1,640,385	△ 2,687,451
(8) 仕掛品の増減額	△ 60,200,709	138,022,238	△ 198,222,947
(9) 前払費用の増減額	11,059,019	△ 13,363,612	24,422,631
(10) 未収収益の増減額	△ 68,334	△ 59,433	△ 8,901
(11) 未収入金の増減額	900,366	△ 4,109,332	5,009,698
(12) 仮払金の増減額	0	100,000	△ 100,000
(13) 買掛金の増減額	△ 299,111,529	△ 96,763,714	△ 202,347,815
(14) 未払費用の増減額	△ 2,158,488	△ 16,530,379	14,371,891
(15) 賞与引当金の増減額	2,505,000	△ 5,879,000	8,384,000
(16) 預り金の増減額	4,497,725	7,689,470	△ 3,191,745
(17) 前受金の増減額	6,393	86,329	△ 79,936
(18) 固定資産除却増減額	△ 10,655,600	△ 1,948,646	△ 8,706,954
(19) リース資産等償却費	11,393,720	11,650,710	△ 256,990
小 計	466,696,722	△ 326,662,262	793,358,984
事業活動によるキャッシュ・フロー	637,320,740	△ 100,227,416	737,548,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 基本財産振替収入	105,378,000	0	105,378,000
(2) 特定資産取崩収入	100,500,000	302,500,000	△ 202,000,000
(3) 投資有価証券売却収入	305,378,000	200,000,000	105,378,000
(4) 保証金・敷金返還収入	0	864,000	△ 864,000
(5) 固定資産除却収入	0	1,948,646	△ 1,948,646
投資活動収入計	511,256,000	505,312,646	5,943,354
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産振替支出	105,378,000	0	105,378,000
(2) 特定資産取得支出	100,000,000	202,000,000	△ 102,000,000
(3) 投資有価証券取得支出	403,133,013	296,958,745	106,174,268
(4) 固定資産取得支出	10,659,300	36,937,927	△ 26,278,627
投資活動支出計	619,170,313	535,896,672	83,273,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,914,313	△ 30,584,026	△ 77,330,287
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
(1) 職員厚生借入金収入	△ 660,474	△ 682,916	22,442
財務活動収入計	△ 660,474	△ 682,916	22,442
2. 財務活動支出			
(1) 職員厚生貸付金支出	△ 661,000	△ 684,000	23,000
(2) リース債務返済支出	11,835,135	12,242,645	△ 407,510
財務活動支出計	11,174,135	11,558,645	△ 384,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,834,609	△ 12,241,561	406,952
IV 現金及び現金同等物の増加額	517,571,818	△ 143,053,003	660,624,821
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,839,250,715	2,982,303,718	△ 143,053,003
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,356,822,533	2,839,250,715	517,571,818

(注) 1. 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

2. 重要な非資金取引 リース資産の取得額 5,875,500円

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法による定額法により計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価格については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)により計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産については、定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用している。

②無形固定資産については、定額法を採用している。

③リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については一定の繰入率(法人税法の規定に基づく限度額)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金については、職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上している。

③退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、職員の期末要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により実施している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	105,378,000	105,378,000	1,052,464,885
小 計	1,052,464,885	105,378,000	105,378,000	1,052,464,885
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	657,615,000	0	0	657,615,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	0	0	140,000,000
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
表彰事業引当定期預金	2,000,000	0	500,000	1,500,000
小 計	899,615,000	100,000,000	100,500,000	899,115,000
合 計	1,952,079,885	205,378,000	205,878,000	1,951,579,885

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
小 計	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	657,615,000	(0)	(0)	(657,615,000)
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	(0)	(140,000,000)	(0)
減価償却引当定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
表彰事業引当定期預金	1,500,000	(1,500,000)	(0)	(0)
小 計	899,115,000	(1,500,000)	(240,000,000)	(657,615,000)
合 計	1,951,579,885	(1,500,000)	(1,292,464,885)	(657,615,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	163,617,298	128,178,941	35,438,357
備品	281,732,522	263,405,663	18,326,859
リース資産	51,193,380	28,713,250	22,480,130
商標権	2,948,700	862,118	2,086,582
ソフトウェア	87,409,450	35,073,543	52,335,907
合 計	586,901,350	456,233,515	130,667,835

(2) 保証金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
保証金	175,276,800	101,750,000	73,526,800

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、168,250,000円である。

(3) 敷金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
敷 金	60,021,250	20,850,000	39,171,250

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、20,850,000円である。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方公共団体金融機構債	100,118,296	102,341,200	2,222,904
西日本旅客鉄道社債	100,000,000	103,491,000	3,491,000
日本たばこ産業社債	100,000,000	100,170,000	170,000
日本電信電話債	199,983,955	204,560,200	4,576,245
三井住友銀行債	100,350,552	102,560,000	2,209,448
三菱東京UFJ銀行債	310,720,087	338,390,000	27,669,913
関西電力債	100,075,941	101,487,000	1,411,059
日本高速道路保有・債務返済機構債	100,433,500	102,843,000	2,409,500
三菱地所社債	200,000,000	208,260,000	8,260,000
東京交通債	101,680,721	106,329,800	4,649,079
利付国債	400,026,090	417,090,000	17,063,910
東京地下鉄債	100,000,000	100,250,000	250,000
東京電力パワーグリッド社債	200,000,000	199,840,000	-160,000
東京瓦斯社債	100,307,770	103,890,000	3,582,230
N T T データ社債	99,864,616	103,320,000	3,455,384
日立キャピタル社債	100,000,000	100,840,000	840,000
ANAホールディングス社債	100,000,000	104,896,000	4,896,000
東武鉄道社債	100,000,000	107,260,000	7,260,000
みずほフィナンシャルグループ社債	100,459,888	100,262,900	-196,988
首都高速道路社債	100,000,000	100,300,000	300,000
九州電力社債	100,000,000	100,559,000	559,000
北海道瓦斯社債	100,000,000	100,070,000	70,000
東日本旅客鉄道社債	100,000,000	102,845,000	2,845,000
合 計	3,114,021,416	3,211,855,100	97,833,684

7. リース取引関係

(1) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

内 容	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	1,536,000	1,560,000	3,096,000

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	47,595,500	50,100,500	47,595,500	0	50,100,500
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	27,922,300	13,060,000	0	0	40,982,300
退 職 給 付 引 当 金	623,012,796	14,619,011	20,772,900	0	616,858,907
貸 倒 引 当 金	9,015,279	3,759,304	0	9,015,279	3,759,304

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による取崩額である。

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	1,204,653
預金	当座預金 (りそな銀行東京営業部他)	運転資金として	1,413,262,404
	普通預金 (みずほ銀行新橋支店他)	運転資金として	1,240,728,648
	定期預金 (みずほ銀行新橋支店他)	運営資金・運転資金として	700,000,000
	郵便振替 (ゆうちょ銀行深川支店)	運転資金として	1,626,828
売掛金			582,015,278
	特許庁	売上代金未収分	371,551,336
	(独)工業所有権情報・研修館	売上代金未収分	167,422,805
	(株)発明通信社他	売上代金未収分	43,041,137
製品		出版物等在庫品	6,474,821
仕掛品		次年度納品用未完成品	260,067,079
前払費用			67,581,652
	三菱倉庫(株) 家賃	平成31年4月分事務所家賃等	11,790,683
	(株)日立製作所	保守料等	13,920,260
	東京パークサイドビル分室家賃他	平成31年4月分分室事務所家賃等	41,870,709
未収収益			7,049,085
	基本財産運用益 (88回三菱東京UFJ銀行債他)	未収利息	3,609,572
	特定資産運用益 (27回NTTデータ社債他)	未収利息	1,346,255
	投資有価証券運用益他 (23回三井住友銀行社債他)	未収利息	2,093,258
未収入金	りそな決済サービス(株)他	口座振替売掛金他	5,359,776
職員厚生貸付金		福利厚生貸付金	256,000
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	△ 3,759,304
流動資産合計			4,281,866,920
(固定資産)			
基本財産			
基本財産投資有価証券			1,052,464,885
	61回日本電信電話債他	基本財産	312,464,885
	88回三菱東京UFJ銀行債他	基本財産	740,000,000
基本財産合計			1,052,464,885
特定資産			
退職給付引当投資有価証券			657,615,000
	27回NTTデータ社債他	退職給付引当	657,615,000
減価償却引当投資有価証券			140,000,000
	25回東京地下鉄債他	減価償却引当	140,000,000
減価償却引当定期預金			100,000,000
	みずほ銀行新橋支店	減価償却引当	100,000,000
表彰事業引当定期預金			1,500,000
	三井住友銀行日比谷支店	表彰事業引当	1,500,000
特定資産合計			899,115,000
その他固定資産			
建物附属設備	間仕切り工事他	本部事務所等付帯設備	35,438,357
備品	電子交換機他	事業用備品	18,326,859
リース資産	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	22,480,130
商標権		商標「Japio」等	2,086,582
ソフトウェア	商標調査システム開発他	事業効率化ソフトウェア	52,335,907
保証金			73,526,800
	三菱倉庫(株)	本部事務所保証金	72,926,800
	東京四社営業委員会他	タクシー契約予納金他	600,000
敷金	(株)エム・エス・ビルサポート	木場分室入居敷金	39,171,250
投資有価証券			1,263,941,531
	25回大阪瓦斯社債他	一般投資有価証券	1,263,941,531
その他固定資産計			1,507,307,416
固定資産合計			3,458,887,301
資 産 合 計			7,740,754,221

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流 動 負 債)			
買掛金	(株)特許データセンター 日立キャピタル(株) (株)日立製作所他	外注費・人材派遣料他 保守料他 開発・リース・レンタル・他	478,203,893 102,717,965 68,890,392 306,595,536
未払費用	東京都情報処理産業健康保険組合他 コーポレートカード請求見込分 その他	未払社会保険料他 備品購入・新聞代他 その他	220,193,886 24,747,270 342,804 195,103,812
預り金	(社)発明推進協会 退職給与引当金預り 源泉所得税他	退職金関係 健保家族療養還元金他	23,581,608 403,000 23,178,608
前受金		売上代金他	94,505
職員厚生借入金	りそな銀行東京営業部	福利厚生借入金	255,722
賞与引当金		次期賞与支給分	50,100,500
流 動 負 債 合 計			772,430,114
(固 定 負 債)			
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職慰労金	40,982,300
退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職給付金	616,858,907
リース債務	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	24,278,454
固 定 負 債 合 計			682,119,661
負 債 合 計			1,454,549,775
正 味 財 産			6,286,204,446

平成30年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について、以上のとおり相違ありません。

令和元年5月23日

一般財団法人日本特許情報機構

理事長 松 井 英 生 ⑩

平成30年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

令和元年5月28日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事 寺 本 義 憲 ⑩

令和元年5月28日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事 照 井 正三郎 ⑩